

富里市 小学校区別防災カルテ

<結果>

4 浩養小学校

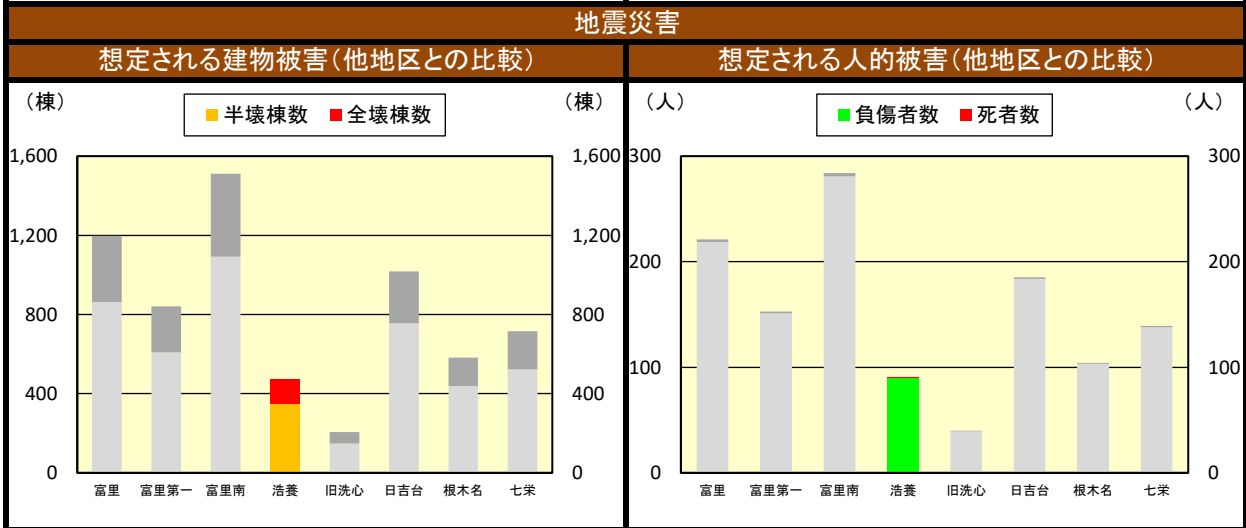
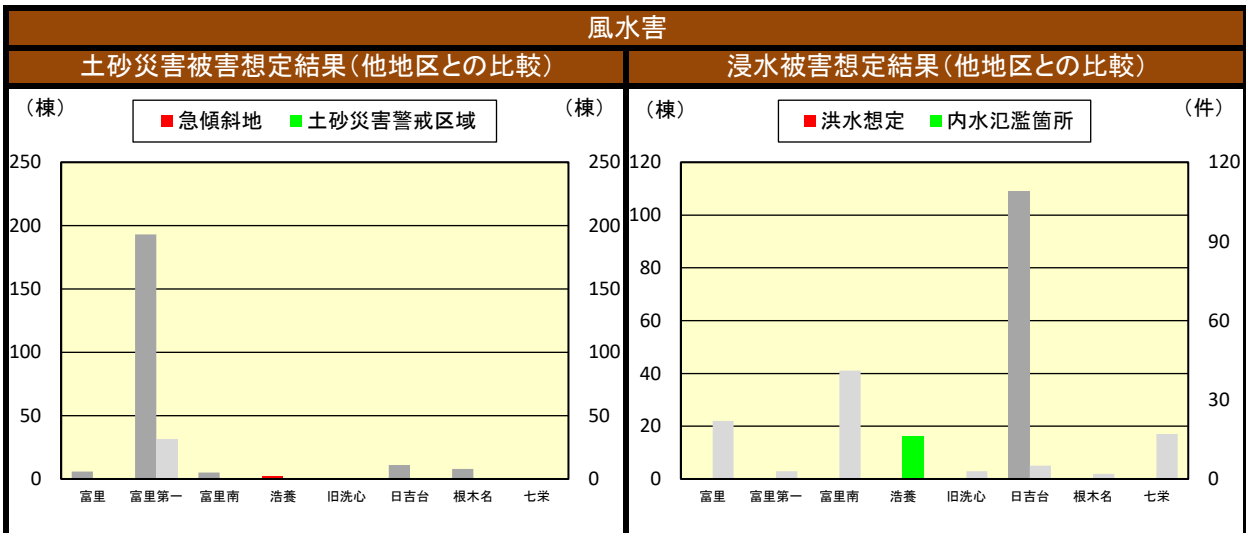
風水害					
土砂災害 結果被害		箇所数(箇所・地区)	重なる面積(ha)	避難の対象世帯数(世帯)	避難の対象者数(人)
	急傾斜地崩壊危険箇所	1	0.25	1	2
	土砂災害警戒区域	0	0.00	0	0
	うち特別警戒区域	0	0.00	0	0
	山腹崩壊危険地区	0	0.00	0	0
浸水 結果被害 想定	根木名川浸水(洪水)想定区域		内水氾濫箇所		
	小学校区(a)		市全体合計(b)	内水氾濫種類	小学校区(a) 市全体合計(b)
	浸水面積(km ²)		0.00 0.11	床上浸水(棟)	2 15
	浸水する建物数(棟)		0.00 109.00	床下浸水(棟)	14 94
	避難の対象者数(人)		0.00 332.49	道路浸水(箇所)	1 26

地震災害										
地震被害 想定結果		震度階級					液状化危険度			
		5弱	5強	6弱	6強	7	PL=0	0<PL≤5	5<PL≤15	15<PL
	面積(km ²)	0.00	0.00	7.85	0.00	0.00	6.83	0.00	1.02	0.00
	面積率(%)	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	86.98	0.00	13.02	0.00
	建物被害(棟, 出火件数のみ件)					人的被害(人)				
	小学校区(a)			市全体合計(b)	割合(a/b)	小学校区(a)			市全体合計(b)	割合(a/b)
	木造	全壊	120	1,751	6.86%	死者数		1	11	7.68%
		半壊	340	4,766	7.13%	負傷者数		90	1,190	7.54%
	非木造	全壊	6	60	9.84%	重傷者数		13	181	7.32%
		半壊	7	160	4.48%	避難者数		161	4,646	3.47%
	焼失棟数		0	7	6.75%	避難所避難者数		97	2,788	3.47%
	上水道断水人口(人)					下水道支障人口(人)				
	断水人口			小学校区(a)	市全体合計(b)	割合(a/b)	支障人口			小学校区(a) 市全体合計(b) 割合(a/b)
				513	25,672	2.00%				0 1,053 0.00%

注 地震被害想定結果の建物被害、ライフライン被害は、冬18時強風時、死傷者数は冬深夜強風時の結果
避難所避難者数、断水人口、下水道支障人口は、地震発生直後の結果

災害の種類		災害の評価(%)	数値	順位	評価指標
風水害	土砂災害	土砂災害の影響を受ける避難人口率 ※避難対象人数(人)/地区の総人口(人)	0.1	4/8	
	浸水(洪水)	洪水の影響を受ける避難人口率 ※避難の対象者数(人)/地区の総人口(人)	0.0	2/8	
	浸水(内水氾濫)	建物が内水氾濫の影響を受ける被害率 ※床上床下浸水合計棟数(棟)/地区全体建物数(棟)	0.8	1/8	
地震被害	地盤被害	液状化の被害面積率 ※危険度15<PL(m ²)/地区全体面積(m ²)	0.0	6/8	
	建物被害	地震による建物被害率 ※全壊棟数(棟)/地区全体建物数(棟)	6.3	6/8	
	火災被害	火災による建物被害率 ※焼失棟数(棟)/地区全体建物数(棟)	0.0	5/8	
	人的被害	地震災害による死傷人口率 ※死傷者数(人)/地区全体人口(人)	4.9	1/8	
	避難者	地震災害による避難人口率 ※避難所避難者数(人)/地区全体総人口(人)	5.2	5/8	
避難行動要支援者		避難行動要支援者率 ※避難行動要支援者数(一次名簿のみ)(人)/地区全体総人口(人)	8.3	1/8	

グラフの見方:
評価指標は、上記の災害の種類を、災害の評価に基づき、パーセンテージで表したものです。グラフの九角形面積が広いほど、地域が総合的に「災害に弱い」ことを示しています。



地区の災害特性		防災対策の方向性	
風水害	●高崎川支流が校区の北西地域に存在しており、急傾斜地崩壊危険箇所が1箇所存在する。 ●内水氾濫の被害率(建物棟数比)は8校区の中で1番高い。	風水害	●急傾斜地崩壊危険箇所の対策工等の整備が必要である。 ●内水氾濫箇所は、雨水排水機能の強化が必要である。 ●大雨等による風水害に備え、日ごろから避難体制(特に要配慮者への支援)の整備を進める必要がある。
地震被害	●富里市直下の地震が発生した場合、全域で震度6弱の強い揺れが想定される。 ●低地では液状化の危険性があるものの、比較的影響は小さい。 ●建物の全壊率は3番目に低い。 ●死傷者率は最も高い。 ●校区の避難所避難者数は97人に対して指定避難所の収容人数は623人であり収容力は十分である。 ●避難行動要支援者率は最も高い。	地震被害	●昭和56年以前の建物には耐震化や家具の固定等を行う必要がある。 ●日ごろから避難訓練への参加や家庭内備蓄を行う必要がある。 ●避難行動要支援者の割合が高く、避難時に支援が必要となる。

